

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第63期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年5月	第60期 平成19年5月	第61期 平成20年5月	第62期 平成21年5月	第63期 平成22年5月
売上高(千円)	42,610,133	43,618,554	43,957,699	44,271,451	45,995,687
経常利益(千円)	1,006,414	1,118,890	1,197,256	1,477,375	1,658,039
当期純利益(千円)	550,892	556,638	654,292	817,943	981,350
純資産額(千円)	9,091,972	9,426,573	9,761,876	10,171,813	11,011,336
総資産額(千円)	33,435,605	33,671,247	34,012,779	33,345,619	36,982,577
1株当たり純資産額(円)	779.31	808.12	837.00	872.27	939.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.18	47.72	56.10	70.14	84.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.2	28.0	28.7	30.5	29.6
自己資本利益率(%)	6.3	6.0	6.8	8.2	9.3
株価収益率(倍)	15.64	15.91	13.10	11.09	8.73
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	844,329	916,915	780,425	644,894	2,376,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	245,168	651,262	183,310	64,977	55,997
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	693,823	531,081	674,766	473,001	1,082,478
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,449,602	1,184,173	895,204	1,002,119	2,352,426
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	505 (136)	521 (141)	517 (149)	520 (162)	583 (169)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年 5月	第60期 平成19年 5月	第61期 平成20年 5月	第62期 平成21年 5月	第63期 平成22年 5月
売上高(千円)	42,465,216	43,479,377	43,804,632	44,108,117	45,850,933
経常利益(千円)	1,003,249	1,122,843	1,189,390	1,458,310	1,644,466
当期純利益(千円)	547,913	560,647	646,554	803,527	970,304
資本金(千円)	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267	1,491,267
発行済株式総数(千株)	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
純資産額(千円)	9,059,967	9,398,577	9,726,141	10,121,664	10,896,424
総資産額(千円)	33,397,042	33,637,753	33,970,857	33,285,780	34,335,373
1株当たり純資産額(円)	776.57	805.72	833.93	867.97	934.43
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (6.00)	19.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.93	48.06	55.43	68.90	83.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	27.9	28.6	30.4	31.7
自己資本利益率(%)	6.3	6.1	6.8	8.1	9.2
株価収益率(倍)	15.73	15.79	13.26	11.29	8.83
配当性向(%)	27.70	29.13	25.26	23.22	22.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	500 (133)	516 (136)	512 (143)	515 (155)	534 (159)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年6月	当社は金子才十郎（初代）商店を母体とした群馬種苗統制会社が、群馬種苗株式会社と改組した際に卸販売部門が独立し、資本金18万円にて前橋市千代田町に発足。
昭和38年6月	当社が群馬種苗株式会社と合併。（資本金1,000万円）
昭和42年11月	前橋市古市町（現所在地）に本社を新築移転。
昭和48年8月	東京緑肥種子株式会社を合併し東京支店を新設、種苗営業部門に緑飼部を発足。
昭和52年4月	前橋市千代田町に株式会社カネコガーデンショップ（現・連結子会社）を設立。
昭和53年12月	アメリカ最大の種子会社デカルブ社と技術・販売の両面にわたり契約。
昭和56年11月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和57年10月	フィリピンに現地法人フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション（現・非連結子会社）を設立。
昭和60年8月	バイテク専門の波志江研究所を伊勢崎市に建設。
昭和62年12月	バイテク技術によりナガイモ、ヤマトイモ、サトイモ等のミニチューパー（ウイルスフリーの小さい種イモ）の作出に成功。
平成2年9月	タイに現地法人カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現・非連結子会社）を設立。
平成3年1月	本社現所在地に本社屋ならびに総合倉庫を新築。
平成3年12月	株式会社三福ならびに株式会社宇塚至誠堂を合併。
平成4年12月	協和産業株式会社を合併。
平成8年12月	株式会社コバヤシを合併。
平成9年12月	株式会社ナカジマ園芸を合併。
平成14年4月	日本たばこ産業株式会社より、花卉品種に係る知的財産権等の一部を譲受。
平成14年10月	株式会社アスカムの農薬の販売に係る営業を譲受け、古川営業所及び山形営業所を設置。
平成14年12月	木徳神糧株式会社の園芸用品の販売に係る営業を譲受。
平成15年1月	安藤株式会社の農薬の販売に係る営業を譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	株式会社ゲン・コーポレーションの飼料作物種子の育種・生産・販売に係る事業を譲受。
平成22年3月	株式会社ベルデ九州（現・連結子会社）の株式51%を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社2社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

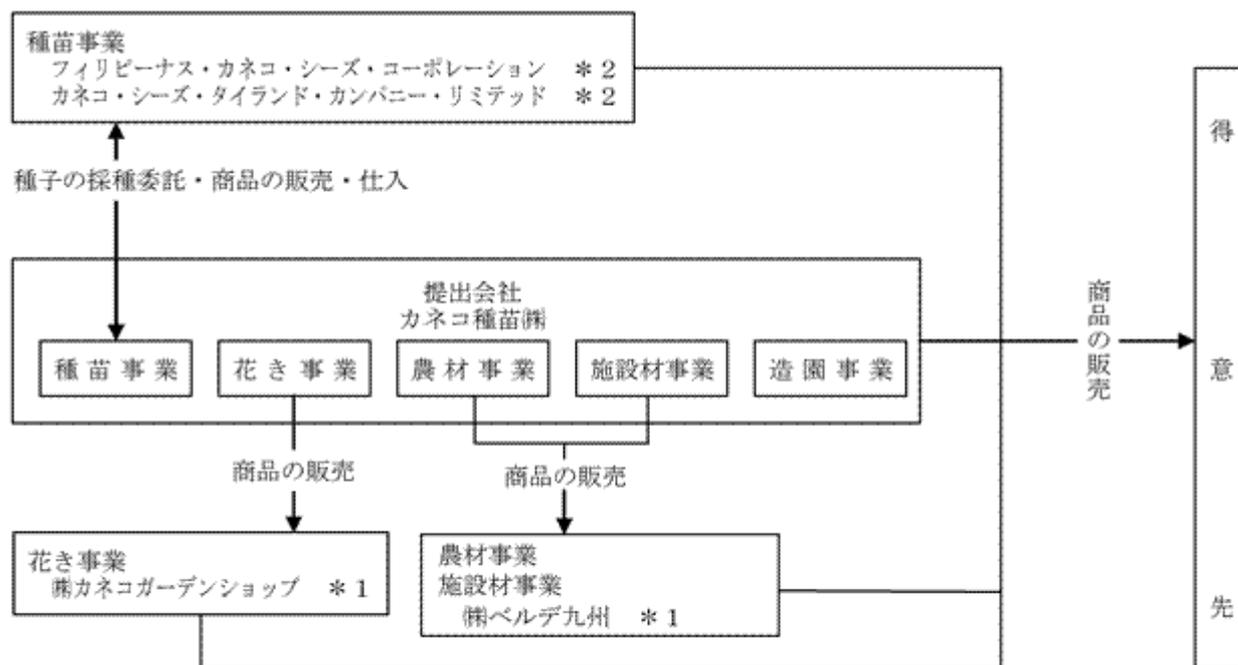
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、当社及び連結子会社である㈱ベルデ九州が農業用施設材の仕入・販売を行い、また、当社が養液栽培システム及び温室を独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社
 * 2 : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	10,000	花き事業	100	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。
(株)ベルデ九州	福岡県福岡市	100,000	農材事業 施設材事業	51	当社の販売先であります。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
種苗事業	179 (80)
花き事業	77 (37)
農材事業	129 (14)
施設材事業	107 (16)
造園事業	8 (-)
全社(共通)	83 (22)
合計	583 (169)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 従業員数(臨時雇用者数を除く)は、前連結会計年度末に比べ63名増加いたしました。これは主に(株)ベルデ九州を連結子会社に新たに加えたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
534 (159)	41才 11ヶ月	13年 6ヶ月	5,128,541

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はカネコ種苗労働組合と称し、本社に同組合本部を置き、群馬県一般産業労働組合連合会に加盟しております。

同組合とは、労働契約を締結済であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況等の影響を受けた景気低迷からは、やや持ち直した感がみられるものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農産物などの構造問題に加え、春先の低温による凶作等、農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。こうしたなか、当社の業績は施設材事業などが順調に推移し、売上高459億95百万円で前年同期比17億24百万円（3.9%）増となり、利益面でも、営業利益16億13百万円で前年同期比1億81百万円（12.7%）増、経常利益16億58百万円で前年同期比1億80百万円（12.2%）増、当期純利益9億81百万円で前年同期比1億63百万円（20.0%）増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業では、野菜種子においては、輸出で円高の影響により金額ベースの目減りがあったものの、キャベツ・カボチャの売上増、国内販売でダイコン・エダマメの伸長によりカバーいたしました。牧草関係では、飼料作物及び緑肥作物種子が、播種適期の多雨により播種機会を失ったことにより、売上が減退する等のマイナス要因があったものの、緑化工事用種子が災害復旧向け需要により増加し、売上高65億37百万円で前年同期比2.1%の増収となりました。

花き事業

花き事業では、ガーデニング需要の低迷に加え、春先の低温による花苗・野菜苗、また、それらに関連した園芸資材の買い控えが起きました。このようななか、新規得意先の獲得や採算性の良い花及び野菜種子の販売に注力いたしましたが、売上高105億97百万円で前年同期比横ばいとなりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、春先の異常気象の影響による農薬散布機会の喪失や減農薬志向等による防除回数の減少、また流通在庫の圧縮等により業界全体は厳しい状況にあります。このような状況下、野菜向け農薬を中心に総合力を生かした営業展開に注力するとともに、当社オリジナルの被覆肥料「ベストマッチ」の普及に努め、増収を確保しました。加えて、本年4月より子会社化した株式会社ベルデ九州の売上が上乘せとなり、売上高188億97百万円で前年同期比2.8%の増収となりました。

施設材事業

施設材事業では、一般農業資材及び温室部材の販売において、営業社員の増員を行い販売網の拡充、手薄であった地域の営業強化に努め、順調な売上増となりました。また、養液栽培プラント関係も、植物工場関連の国庫補助金の拡充や異業種からの農業参入等の要因により伸長し、売上高96億7百万円で前年同期比11.6%の大幅増収となり、利益増にも貢献いたしました。

造園事業

売上高3億55百万円で前年同期比増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億50百万円増加し、23億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、23億76百万円（前年同期比268.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億53百万円及び仕入債務の増加額7億27百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、55百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。
 これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 1 億62百万円及び収用補償金の受取による収入70百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億82百万円（前年同期比128.9%増）であります。
 これは主に、営業活動等で獲得した資金を、短期借入金返済に充当したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	3,356,804	6.1
花き事業	8,972,970	0.1
農材事業	17,074,702	1.1
施設材事業	8,332,946	10.6
造園事業	316,689	26.8
合計	38,054,111	2.2

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
種苗事業	6,537,283	2.1
花き事業	10,597,418	0.0
農材事業	18,897,860	2.8
施設材事業	9,607,905	11.6
造園事業	355,221	26.2
合計	45,995,687	3.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

わが国経済は、世界同時不況等の影響を受けた景気低迷からは、やや持ち直した感がみられるものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、国内農業は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化、大量流入する輸入農作物などの構造問題に加え、春先の低温による凶作等、農家経営を圧迫する厳しい状況となっております。

(2)当面の対処すべき課題の内容

国内農業分野は、国内人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、農産物の海外からの大量流入等、以前から抱えてきた問題に加え、九州地区で発生した家畜伝染病口蹄疫、地球規模の温暖化傾向や恒常化した感がある異常気象が農産物生産を不安定なものとし、国内農家の経営を一層圧迫する要因が増加するとともに、食料確保に対するリスク要因ともなっております。また、世界的に見れば、人口増加や前述の温暖化や異常気象による農産物の栽培環境の悪化が、発展途上国を中心に食料不足傾向に拍車をかける状況となっており、さらには深刻さを増す環境問題への対応も企業にとって欠かせない課題となっております。

(3)対処方針

当社グループにとっては、農業をとりまく諸状況に対応する体制を構築することが、国内農業や世界的食料増産に貢献し、ひいては業績向上につながるものと考えております。収穫量が多く、厳しい環境にも耐え、かつ病気に強い野菜・飼料作物種子の開発や、効率化・省力化を可能とする温室・養液栽培システム、さらには、収穫量の増加や高品質化に繋がるとともに、施肥作業を大幅に省力化でき、かつ環境負荷の小さい被覆肥料の普及を図るなどして、国内農家の経営安定や農業の担い手不足対策、加えて環境改善に貢献したいと考えております。また、今後も食料需要の増加が見込まれる海外へ当社の優良野菜種子を普及し、さらに飼料作物種子の販路を海外まで発展させるべく品種開発を行っており、花き種苗の開発でも品種のラインナップ化を進め、幅広いニーズに応えられる商品開発により差別化を図ってまいります。

(4)具体的な取組状況等

時代に即応した新品種の開発と販売の強化に取り組んでおります。研究開発の分野においては、野菜関係で、耐病性品種を中心とした新品種の新規開発により業績の向上に寄与しており、今後も有望品種の上市を予定しております。飼料作物では、トウモロコシ、麦類で有力品種の新規上市を行い、今後も切れ目のない品種開発を目指しております。イモ類では、バイオ技術により開発したヤマノイモ交雑種が高い評価を得て、作付面積が増加し、ウイルスフリーのサツマイモとともに、産地導入の進展が期待されます。花き関係では、新しい花形、花色の独自品種が産地に浸透し、今後とも大きな飛躍を期しております。養液栽培では、最新の植物工場をはじめとしたプラントの普及を推進し、専用品種の新規開発にも尽力してまいります。販売面においては、種苗事業で優良品種の一層の普及拡充を目指し、農材、施設材、花き事業でも、販売シェアの拡大による売上増を図ってまいります。研究開発と販売の一体化を強力な推進力として、更なる業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)種子等の品質について

種子等の品質管理には万全を期しておりますが、種子等は本質的に生物であり、万全の注意を払って採種を行ったとしても、天候その他予期せざる要因により品質が劣化することがあります。したがって、純度・発芽率等が完全な種子のみを生産・供給できるものではありません。

(2)種子生産の作柄について

当社グループは、野菜・牧草・花の種子等の販売を事業の主力として営んでおります。

これらの生産については、野外の農地に植えつけることにより採種する場合が大部分であります。こうした生産の形態をとることは、おのずと生産量や品質が天候等の自然条件に大きく左右されることとなります。作柄が不良となることに備え、比較的長期間の販売に耐えうる在庫量を確保しておくことや、安定的な種子供給のため、地球上の異なる地域・気候を利用して採種することなどの対応を行っております。しかしながら、天候不順等による不作により、種子等が品不足となり販売に支障をきたす可能性は完全には回避できません。

(3)開発期間の長期化

当社グループの種子等の開発期間は、比較的短いもので5年、長いもので10年程度を要し、その期間を大幅に短縮することは容易ではありません。また、長期間開発に努力しても、期待する成果が必ずしも得られるものではありません。

(4)債権管理リスク

当社グループは、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社ベルデ九州の株式取得（子会社化）を決議し、発行済株式の51%を取得することに関する株式譲渡契約に基づき、平成22年3月31日に株式の譲渡が完了しました。

1. 株式取得の目的

当社は、かねてより九州地区が、現在また将来にわたり国内農業生産地として重要な地位を占めるという認識をもってありますが、九州における現営業体制は、熊本および都城の各支店を拠点とし、種苗メーカーとしての活動が中心であります。一方株式会社ベルデ九州は、九州全県および山口県に農薬、農業資材を中心とした強固な営業拠点を有しております。今後九州地区において、これまでの種苗メーカーとしての活動に、株式会社ベルデ九州が持つ農薬、農業資材の販売力に加え、カネコ種苗グループとして、得意先に対し総合的に、またよりきめ細かなサービスを提供できるものと見込んでおります。

両者のそれぞれの強みが相まって、大きなシナジー効果を発揮し、当社の業績向上、経営基盤の更なる強化が期待できると判断いたしました。

2. 株式取得の相手会社等の名称

日本農薬株式会社
石原バイオサイエンス株式会社
三井物産株式会社
株式会社ベルデ九州持株会

3. 株式取得対象会社の商号、事業内容、規模

商号 株式会社ベルデ九州
事業内容 農薬・農業資材等の販売
規模 資本金 100百万円、売上高（平成21年12月期） 4,794百万円

4. 株式取得の時期

平成22年3月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数：1,020株
- (2) 取得価額：1株当たり5万円
- (3) 取得後の持分比率：51%

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門である「くにさだ育種農場」「波志江研究所」「花き育種研究室」「開発部」の4部署は、常時密接な連携を図りながら、それぞれが得意とする分野を効果的に結びつけ、国内外の農業発展に寄与し、当社グループの業績向上に貢献することを目的に、積極的な研究開発活動を行っています。

「くにさだ育種農場」においては、主に野菜類・飼料作物の新品種開発を行っています。最近の成果としては、耐病性検定などの育種技術を駆使して育成した野菜類7品種、近年の積極的な育種活動によって開発された飼料用トウモロコシ5品種、九州沖縄農業研究センターと共同育成された飼料用麦類2品種の新規上市が顕著で、これら新品種の投入により新たな販売シェア拡大が期待されます。特に飼料作物の品種開発においては、国内有数の開発メーカーとして成長すべく体制の強化を図っており、今後とも切れ目のない品種開発が望めます。また、平成21年度の各種野菜品種審査会に於いては、ハクサイ“黄将”が農林水産大臣賞、タマネギ“コマンダー”が1等、ほか6品種が3等賞以内に入賞するなど今期以降の有望な販売シーズも着実に準備されています。

「波志江研究所」では、バイオテクノロジー技術を利用して開発したヤマノイモ交雑種“ネバリスター（農林水産省品種登録品種）”が、粘度が高く加熱調理でも美味しく食べられる品質的な評価が高いことから、作付面積も増加してきました。さらに、これに続く有望な新品種候補も選抜され現地試験を進めています。また、ウィルスフリーのサツマイモでは、各産地毎に適した系統の選抜を常に行い、産地の要望に合致したものを直ぐに提供できる体制を整えています。特に“なると金時”については、有望系統“KS-13”が拡大試作の段階に入り現地導入が期待されています。

「花き育種研究室」では、需要の大きな業務向け品種の育成に注力しています。その結果として、トルコギキョウでは注目度の高いフリンジ咲きの“エグゼラベンダー”やボリューム感のある花形の“サフィナピンク”など大輪系八重咲き品種が市場関係者や生産者から高い評価を受けています。また、スターチス・シヌアータでは生産性が極めて高い紫系品種“パープルポイント”が和歌山県などの共選産地に浸透しつつあり、さらにこれに続くピンク系やラベンダー系などの品種の育成も完了し、今後とも大きな飛躍が期待されます。

「開発部」では、太陽光利用型および閉鎖型植物工場用品種として新しいタイプのリーフレタス“マルチリーフTM・クイーン”および“リボン”の2品種を上市しました。これらはカット回数及び切断面を小さくして鮮度を落とさずに提供できるため業務用としての需要が特に期待されます。一方チッ素少量分施肥による栽培システム“トマト・スプレイポニック”ではトマト主力産地の一つである愛知県において収量性・秀品性・食味の良さが評価されシステムの普及拡大がなされています。これらは日頃の積極的な栽培指導を行うことにより更なる普及拡大を目指しています。また“閉鎖型植物工場”においては共同研究先との連携により更なる生産効率向上を目指し機器設備の改良、養液管理法および品種育成などの研究開発を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、519,204千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りもは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、369億82百万円で前年同期比36億36百万円（10.9%）増となりました。これは、株式会社ベルデ九州が新たに連結子会社となったことや現預金が増加したこと等によるものであります。

また「負債の部」の残高は、259億71百万円で前年同期比27億97百万円（12.1%）増となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、「資産の部」の増加と同様、株式会社ベルデ九州が新たに連結子会社となったことや、買掛金が増加したこと等によるものであります。

「純資産の部」の残高は、110億11百万円で前年同期比8億39百万円（8.3%）増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は459億95百万円で前年同期比17億24百万円（3.9%）増、売上総利益は77億32百万円で前年同期比3億94百万円（5.4%）増となり、販売費及び一般管理費61億18百万円を差引いた営業利益は、16億13百万円で前年同期比1億81百万円（12.7%）増となりました。

売上高が増加した要因は、施設材事業で営業社員の増員を行い、販売網の拡充や手薄であった地域の営業強化に努めたことや温室及び養液栽培プラントの受注増、農材事業で、子会社化した株式会社ベルデ九州の売上が上乗せになったことなどによるものであります。

売上総利益の増加は、前述の施設材・農材事業の増収に伴うものに加え、種苗事業で緑化工事用種子が災害復旧向け需要により増加したことなどにより増収しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比2億13百万円（3.6%）増となりました。これは主に施設材事業の営業社員増員に伴う人件費の増加や、売上増に伴う出荷費用の増加などによるものであります。

営業外損益につきましては前年同期と比べ大きな変動はなく、営業外収益が営業外費用を若干上回り、経常利益16億58百万円で前年同期比1億80百万円（12.2%）増となりました。

特別損益につきましては、区画整理に伴い社有土地が収用されたことに伴う収用補償金を特別利益に計上し、株価下落に伴い投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。

当期純利益につきましては、9億81百万円で前年同期比1億63百万円（20.0%）増と、売上高・利益面ともに過去最高となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

「ハイテクと国際化」を経営の基本方針とし、先進的な育種技術を駆使した新品種の開発等や、生産・販売両面にわたる世界レベルでの事業展開を重要な経営戦略と位置づけております。ハイテクの関係では、新品種の開発として野菜・牧草類・花き等の分野で自社オリジナル商品の開発を行い、また、効率化・省力化と高品質の作物生産を両立させる養液栽培システムの研究などを行ってまいりました。国際化の関係では、上記の新品種の開発で得られた野菜種子等の輸出や、種子生産に関しては採種適地を海外に求め、またコストダウンを図るべく海外作付を行うなど、国際的展開を進めております。その成果として、種苗事業では、タマネギ・キャベツをはじめとする野菜種子において、国内販売及び輸出を行うことが収益確保の原動力となり、また、飼料用トウモロコシを中心とする飼料作物種子は、国内販売で着実な成果をあげてまいりました。加えて、施設材事業で養液栽培プラントの完工売上が収益の底上げに繋がるなど、業績向上に貢献してまいりました。

今後の見通しでは、各地の品種コンクールにおいて上位入賞するなど、成果をあげたハクサイをはじめとした野菜種子、また、耐病性等に優れた飼料用トウモロコシ等の飼料作物の優良品種を発売することにより、今後も収益向上が期待できます。また、中長期的には、上記に加え、住友化学株式会社と共同開発した環境にやさしく施肥作業を省力化する被覆肥料を新たに販売商材の主力に育てることや、需要の大きな業務向け花卉品種の育成、これまでほぼ国内のみとなっていたトウモロコシ及びイタリアンライグラスの販売については、世界的に通用する品種の開発を数年前から行っており、これを海外へ販売・普及することで、売上及び利益の更なる増加を見込んでおります。

また、「ハイテクと国際化」に加え、農業関連の総合企業として、農薬・農業資材・家庭園芸用品等の国内販売を行い、日本の農業の発展に貢献するとともに、業容の拡大と業績の向上を図ってまいりました。このたび国内の営業基盤の更なる強化を目的とし、福岡県を本社所在地とする株式会社ベルデ九州を子会社といたしました。株式会社ベルデ九州は主に九州地区及び山口県を営業エリアとし、農薬及び農業資材の卸販売を主業としております。この子会社化により、これまでも国内トップクラスの業容を確保してきた農薬及び農業資材の売上がより拡大するとともに、種苗メーカーとしての業務とシナジー効果を発揮して、より一層の業績向上が図れるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新商品の開発や商品の信頼性の向上及び社員福利厚生の充実に対処するため、1億76百万円の設備投資を実施いたしました。

種苗事業においては、本社種苗倉庫の改修13百万円、各セグメント横断的投資として区画整理事業による本社社員寮移転による建替えに72百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (群馬県前橋市)	全社、種苗 花き、農材 施設材、造園	総括業務 施設 販売施設	22,725.40 [1,580.44] (3,111.61)	805,633	1,116,665	36,422	54,301	2,013,023	251
箱田寮 (群馬県前橋市)	全社	社員寮	410.49	73,743	70,841	-	-	144,585	-
花き園芸部倉庫 (群馬県前橋市)	花き	倉庫	5,196.73	219,243	17,202	-	4,640	241,087	4
くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)	種苗	育種研究 施設	84,877.64 (36,069.96)	1,008,885	212,533	-	9,062	1,230,481	35
波志江研究所 (群馬県伊勢崎市)	全社	バイオテ ク研究施設	25,139.00 (6,822.00)	214,825	75,537	-	9,881	300,244	17
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,274.93 (165.00)	149,581	51,501	-	4,112	205,196	22
熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,593.83	235,102	4,827	-	3,122	243,053	18
土浦支店 (茨城県土浦市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,720.94	177,644	7,842	-	4,258	189,745	22
千葉支店 (千葉県八街市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,577.94	303,204	52,695	-	3,539	359,439	20
甲府支店 (山梨県中央市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,810.21	229,656	16,043	-	3,665	249,365	10
川崎支店 (川崎市多摩区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,471.35 [385.56]	484,489	35,624	-	1,754	521,868	10
東京支店 (東京都文京区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	-	-	166	-	269	436	9
札幌支店 (札幌市白石区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,315.00 (159.00)	3,471	5,844	-	2,439	11,756	17
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,101.21	21,299	16,048	-	3,216	40,565	14
仙台支店 (仙台市若林区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	1,240.07	94,035	9,891	-	738	104,665	6
古川営業所 (宮城県大崎市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	3,051.17	61,036	3,863	-	2,469	67,369	5
山形営業所 (山形県山形市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (480.00)	-	432	-	1,034	1,467	5
郡山支店 (福島県郡山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	2,005.55 [414.75]	37,309	20,195	-	5,876	63,381	17
静岡支店 (静岡市駿河区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (586.41)	-	280	-	700	980	9
名古屋支店 (名古屋市西区)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (935.65)	-	78	-	1,728	1,807	15
広島支店 (広島県福山市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (330.24)	-	-	-	723	723	10
熊本支店 (熊本県熊本市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (1,256.42)	-	402	-	465	868	8
都城支店 (宮崎県都城市)	種苗、花き 農材、施設材	販売施設	- (661.16)	-	-	-	2,053	2,053	8
宮崎育種農場 (宮崎県小林市)	種苗	育種研究 施設	850.00 (8,500.00)	2,550	1,747	-	372	4,669	2
計			163,361.46 [2,380.75] (59,077.45)	4,121,714	1,720,269	36,422	120,429	5,998,834	534

(2) 子会社

平成22年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額 合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱カネコガーデン ショップ	群馬県前橋市	花き	総括業務施設	-	-	933	418	1,351	5
			販売施設	(588.44)					
㈱ベルデ九州	福岡県福岡市	農材 施設材	総括業務施設	-	-	1,483	20	1,503	44
			販売施設	-					

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。

金額には、消費税等を含めておりません。

2. ()内は、外書きで賃借中のものを示しております。
3. []内は、内書きで賃貸中のものを示しており、主なものは店舗及び駐車場であります。
4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富士通コンピュータ プライマリー (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	3,284	1,872
事務用端末機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	17台	6	9,672	54,066
富士通F M Vパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	190台	4	18,921	39,292
事務用機器(ファクシミリ他) (所有権移転外ファイナンス・リース)	87台	3	5,683	7,060

(2) 子会社

㈱ベルデ九州

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売・事務管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,513	9,543

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(注) 当社はジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月1日 (注)	80,000	11,772,626	4,000	1,491,267	123,112	1,751,682

(注) ㈱ナカジマ園芸との合併による増加(合併比率1:0.4)

(6)【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	15	131	9	-	3,369	3,543	-
所有株式数 (単元)	-	15,900	967	20,600	1,020	-	78,815	117,302	42,426
所有株式数の 割合(%)	-	13.56	0.82	17.56	0.87	-	67.19	100.00	-

(注) 自己株式111,625株は、「個人その他」に1,116単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金子 才十郎	群馬県前橋市	572	4.85
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	468	3.98
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	361	3.06
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	344	2.92
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
中村 朱実	群馬県前橋市	153	1.29
計	-	3,410	28.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,600	116,186	-
単元未満株式	普通株式 42,426	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,186	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,600	-	111,600	0.94
計	-	111,600	-	111,600	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	340	277,949
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	26,496	-	-
保有自己株式数	111,625	-	111,625	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、1株当たりの年間配当を前事業年度と比べ3円増額し、19円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。これにより当期の配当性向22.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新商品の研究開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月6日 取締役会決議	81,627	7
平成22年8月27日 定時株主総会決議	139,932	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	940	781	774	940	1,001
最低(円)	620	640	545	466	699

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前は

ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	766	769	740	749	842	830
最低(円)	718	726	700	699	750	721

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金子 才十郎	大正15年8月19日生	昭和24年3月 前橋医学専門学校(現群馬大学医学部)卒業 昭和25年12月 医師国家試験合格 昭和28年3月 東北大学農学部卒業 昭和28年4月 群馬種苗株式会社入社 昭和33年12月 群馬種苗株式会社代表取締役社長就任 昭和38年6月 当社と群馬種苗株式会社の合併により 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	572
取締役社長 (代表取締役)		金子 正明	昭和23年11月16日生	昭和51年3月 千葉大学卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和56年10月 熊本支店長 平成3年8月 取締役就任熊本支店長委嘱 平成4年6月 外国部長兼生産仕入部長委嘱 平成8年9月 常務取締役就任種苗担当 平成16年8月 専務取締役就任種苗担当 平成20年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
専務取締役	国内種苗担当	金子 昌彦	昭和31年1月25日生	昭和53年3月 法政大学卒業 昭和53年4月 群馬県庁入庁 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 社長室長 平成5年8月 取締役就任 平成6年6月 バイオナーサリー部長委嘱 平成8年9月 種苗部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 専務取締役就任国内種苗担当(現任)	(注)3	57
専務取締役		橋本 勝男	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 高崎経済大学卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和51年6月 土浦支店長 昭和57年6月 販売部長代理 昭和59年6月 開発室長 昭和60年8月 取締役就任 昭和61年6月 特販事業部開発部長委嘱 平成3年6月 開発部長委嘱 平成5年6月 システム販売部長委嘱 平成9年9月 造園部長委嘱 平成10年9月 常務取締役就任 平成16年8月 花き園芸・造園担当 平成17年9月 専務取締役就任花き園芸・造園担当 平成22年4月 ㈱ヘルデ九州代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	22
専務取締役	農薬担当	金子 昌弘	昭和34年12月9日生	昭和58年3月 日本大学卒業 昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 農薬部長 平成9年8月 取締役就任農薬部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任農薬部長委嘱 平成18年6月 農薬担当 平成20年8月 専務取締役就任農薬担当(現任)	(注)3	468

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	長谷 浩克	昭和36年11月14日生	昭和60年3月 明治学院大学卒業 昭和60年4月 株式会社群馬銀行入行 平成5年10月 当社入社 平成7年10月 社長室長 平成9年8月 財務部長 平成9年8月 取締役就任財務部長委嘱 平成16年8月 常務取締役就任財務部長委嘱(現任)	(注)3	38
常務取締役	総務部長	樺沢 均	昭和25年3月20日生	昭和48年3月 中央大学卒業 昭和53年5月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成7年8月 取締役就任総務部長委嘱 平成17年9月 常務取締役就任総務部長委嘱(現任)	(注)3	14
常務取締役	海外種苗担当	細井 宏	昭和26年8月21日生	昭和51年3月 東京大学卒業 昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成17年8月 当社入社 経営企画室長 常務取締役就任経営企画室長委嘱 平成20年9月 海外種苗担当(現任)	(注)3	3
取締役	相談役	麻生 潔	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 立教大学卒業 昭和40年4月 二子モウ株式会社入社 昭和48年6月 当社入社 昭和57年4月 種苗営業部緑飼部長 昭和58年8月 取締役就任緑飼部長委嘱 昭和62年8月 常務取締役就任 平成5年8月 専務取締役就任 平成9年6月 緑飼担当 平成16年8月 代表取締役社長就任 平成20年8月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	13
取締役	施設部長	伊藤 一貴	昭和35年5月30日生	昭和60年3月 法政大学卒業 昭和60年4月 当社入社 平成3年12月 甲府支店長 平成9年4月 宇都宮支店長 平成15年6月 施設部部長代理 平成15年8月 取締役就任施設部長委嘱(現任)	(注)3	9
取締役	名古屋支店長	赤尾 勝保	昭和24年7月5日生	昭和47年3月 東京農業大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 名古屋支店長 平成17年8月 取締役就任名古屋支店長委嘱(現任)	(注)3	6
取締役	花き園芸部長	中坪 弘一	昭和28年7月29日生	昭和51年3月 東京農工大学卒業 昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 花き育種研究室長 平成19年8月 取締役就任波志江研究所長委嘱 平成22年4月 花き園芸部長(現任)	(注)3	8
取締役	くにさだ育種農場長	渋谷 明	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 岩手大学卒業 昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 くにさだ育種農場部長代理 平成19年8月 取締役就任くにさだ育種農場長委嘱(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	農業部長	森川 正明	昭和27年 1月31日生	昭和49年 3月 高崎経済大学卒業 昭和49年 4月 当社入社 平成元年 6月 土浦支店長 平成15年 6月 宇都宮支店長 平成18年 4月 農業部長 平成21年 8月 取締役就任農業部長委嘱(現任)	(注)3	5
常勤監査役		松本 国利	昭和 6年10月 2日生	昭和30年 3月 明治大学卒業 昭和30年 7月 群馬種苗株式会社入社 昭和45年 4月 当社種苗営業部大卸部長 昭和45年 7月 取締役就任 昭和50年 7月 常務取締役就任 昭和56年 8月 専務取締役就任 平成 5年 8月 代表取締役副社長就任 平成 9年 8月 取締役相談役就任 平成10年 8月 監査役就任(現任)	(注)4	76
監査役		加藤 賞一	昭和17年 8月15日生	昭和41年 3月 慶心義塾大学卒業 昭和41年 4月 加藤公認会計士事務所入社 昭和50年 2月 公認会計士登録 平成 2年 1月 株式会社加藤会計事務所取締役社長 (現任) 平成 3年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		贅田 裕行	昭和14年2月21日生	昭和38年 3月 東北大学卒業 昭和38年 9月 群馬県庁入庁 昭和59年 3月 農学博士号取得 平成9年 4月 群馬県農政部長 平成11年 6月 (財)群馬県農業公社副理事長 平成16年 8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						1,331

- (注) 1. 監査役加藤賞一、贅田 裕行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役金子昌彦及び常務取締役長谷浩克は代表取締役会長金子才十郎の子の配偶者であります。
3. 平成21年 8月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成20年 8月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社会に必要とされ、社会に貢献する価値ある会社」であることを経営の基本とし、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

当社の企業統治の概要は、「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等」、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであり、当該企業統治の体制を採用する理由は、「的確かつ迅速な意思決定」、「経営の透明性の向上と監視機能」、「コンプライアンス強化」等を確保することが可能な体制であると考えられるためであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(取締役会)

当社は、「取締役会」を原則として月1回開催し、重要事項の決定・業務執行の状況の監督を行っております。また、重要な案件が発生したときは、随時臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行っております。さらに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため「常務会」を随時開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(監査役)

監査役は取締役会への出席および決裁書類閲覧等のほか、常勤監査役1名が「経営会議」等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、必要に応じて子会社に対して、営業の報告を求め、その業務および財産の状況についても監査しております。

(監査役会)

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として年4回以上開催し、自らの職務執行の状況について報告するとともに、監査に関する重要な事項の協議・決定を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務規程等を遵守することを通じて適切な役割分担を行い、相互牽制機能を高めるとともに、業務執行権限規程等により権限と責任を明確にして、適切な承認体制を構築することを通じて、不正・誤謬を防止する体制を整備しております。また、コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス規程をはじめとする諸規程の整備・運用や各種社内教育等による遵法意識の徹底を図っております。

内部統制の状況については、内部監査部門による監査を実施することなどにより、モニタリングを行い、これらによって内部統制上の不備が発見された場合には速やかに改善を図る体制を構築するなど、内部統制システムを整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長室に内部監査担当者を2名置き、各店の業務執行や内部統制の状況を監査しております。監査役は監査方針に基づいて必要に応じ内部監査への立会いを実施し、監査の有効性・効率性を高めております。また、内部監査報告書は社長のほか常勤監査役にも報告され、相互の情報交換を行うなどの連携を図っております。また、監査役が、会計監査人による監査に立会い等を実施したり、また期末監査終了後等には会計監査人と意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携をして、監査の実効性を高めております。

なお、監査役加藤賞一は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査業務を執行した公認会計士は、野口和弘、定留尚之の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役については3名のうち2名を社外から招聘しております。会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会に出席して取締役の業務執行を監督するほか、それぞれの専門的立場から適宜意見を陳述するなどの役割を果たしており、現状の体制で経営の透明性の向上に資するとともに、経営の監視が十分に機能していると考えております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うこととし、リスク管理の最高責任機関を取締役会とし、総務部を統括部門としております。

具体的には、各部門をリスク管理の実践部門とし、日常的モニタリングの実施や内部統制の運用状況の確認、不備等の把握を行うものとしたします。それに加え、リスク管理委員会を随時開催し、重要事案への対応や平時の会社が抱えるリスクの評価と対応を実施することと定め、さらに、突発的なリスクが顕在化し、全社的な対応が必要である場合は、社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとることとしております。

不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、社長室に内部監査担当者を置き、各部店の業務執行の状況を監査し、また、コンプライアンスの強化に関しては、社内教育により徹底を図るとともに、各店ごとに総括責任者及び担当者を任命し、コンプライアンス状況を点検するため、各店の状況に適応したチェックリストの作成、点検などの体制をとっております。

加えて、情報セキュリティ強化のため、電子メール管理、パソコン操作履歴管理、データ暗号化等の手法を導入し、情報漏洩リスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)		人員
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	152,644	139,844	12,800	14
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	500	1
社外役員	3,200	3,000	200	2

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
38,654	5	花き園芸部長、農薬部長、施設部長、名古屋支店長、くにさだ農場長としての給与及び賞与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(7) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 669,422千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日産化学工業(株)	176,000	189,200	取引関係の維持・発展
(株)群馬銀行	276,656	130,858	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	40,440	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	140,000	39,900	取引関係の維持・発展
第一三共(株)	18,680	30,074	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	30,884	26,282	取引関係の維持・発展
(株)東和銀行	346,650	25,652	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	21,624	取引関係の維持・発展
マックス(株)	22,387	20,081	取引関係の維持・発展
佐田建設(株)	458,842	17,436	取引関係の維持・発展
アキレス(株)	134,792	16,849	取引関係の維持・発展
アグロ カネショウ(株)	19,308	15,832	取引関係の維持・発展

保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売買損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	126,600	2,586	-	4,071

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行っております。

また、監査法人等の行う各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,390,619	1 2,740,926
受取手形及び売掛金	4 18,747,854	19,963,533
有価証券	18,618	-
商品	4,417,046	5,087,632
繰延税金資産	256,588	291,256
その他	591,175	973,090
貸倒引当金	65,998	80,893
流動資産合計	25,355,905	28,975,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1. 3 1,760,484	1. 3 1,722,686
土地	1 4,120,338	1 4,121,714
その他(純額)	3 121,515	3 160,290
有形固定資産合計	6,002,338	6,004,690
無形固定資産	183,762	160,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1. 2 967,279	1. 2 921,544
長期貸付金	26,969	16,969
繰延税金資産	420,836	440,012
その他	440,865	549,097
貸倒引当金	52,337	86,021
投資その他の資産合計	1,803,612	1,841,602
固定資産合計	7,989,714	8,007,030
資産合計	33,345,619	36,982,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 17,536,575	20,543,947
短期借入金	1 3,012,166	1 2,438,583
未払法人税等	394,648	421,983
その他	1,005,122	1,290,980
流動負債合計	21,948,512	24,695,493
固定負債		
長期借入金	3,583	-
退職給付引当金	997,430	991,774
役員退職慰労引当金	195,030	208,530
その他	29,249	75,442
固定負債合計	1,225,292	1,275,747
負債合計	23,173,805	25,971,241

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,030	1,752,037
利益剰余金	6,898,508	7,681,619
自己株式	65,497	65,748
株主資本合計	10,076,309	10,859,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,503	98,333
評価・換算差額等合計	95,503	98,333
少数株主持分	-	53,826
純資産合計	10,171,813	11,011,336
負債純資産合計	33,345,619	36,982,577

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	44,271,451	45,995,687
売上原価	36,933,670	38,263,529
売上総利益	7,337,780	7,732,157
販売費及び一般管理費	1. 2 5,905,352	1. 2 6,118,506
営業利益	1,432,427	1,613,650
営業外収益		
受取利息	7,749	5,057
受取配当金	23,835	37,314
受取家賃	49,119	49,792
その他	45,587	18,729
営業外収益合計	126,292	110,894
営業外費用		
支払利息	61,382	44,053
為替差損	12,172	8,437
投資事業組合運用損	-	13,533
その他	7,789	480
営業外費用合計	81,344	66,505
経常利益	1,477,375	1,658,039
特別利益		
収用補償金	-	55,654
貸倒引当金戻入額	-	1,897
特別利益合計	-	57,552
特別損失		
固定資産処分損	3 2,055	3 4,214
投資有価証券評価損	43,569	52,310
減損損失	4 14,740	-
その他	-	5,591
特別損失合計	60,364	62,115
税金等調整前当期純利益	1,417,011	1,653,476
法人税、住民税及び事業税	632,672	710,532
法人税等調整額	33,604	38,407
法人税等合計	599,067	672,125
当期純利益	817,943	981,350

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
前期末残高	1,752,017	1,752,030
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,752,030	1,752,037
利益剰余金		
前期末残高	6,243,841	6,898,508
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	817,943	981,350
当期変動額合計	654,667	783,110
当期末残高	6,898,508	7,681,619
自己株式		
前期末残高	64,330	65,497
当期変動額		
自己株式の処分	107	26
自己株式の取得	1,274	277
当期変動額合計	1,166	251
当期末残高	65,497	65,748
株主資本合計		
前期末残高	9,422,796	10,076,309
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	817,943	981,350
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	1,274	277
当期変動額合計	653,513	782,865
当期末残高	10,076,309	10,859,175

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	2,829
当期変動額合計	243,575	2,829
当期末残高	95,503	98,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	2,829
当期変動額合計	243,575	2,829
当期末残高	95,503	98,333
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53,826
当期変動額合計	-	53,826
当期末残高	-	53,826
純資産合計		
前期末残高	9,761,876	10,171,813
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	817,943	981,350
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	1,274	277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	56,656
当期変動額合計	409,937	839,522
当期末残高	10,171,813	11,011,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,011	1,653,476
減価償却費	203,448	204,079
減損損失	14,740	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	131,371	47,351
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,055	7,809
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,550	13,500
受取利息及び受取配当金	31,585	42,372
支払利息	61,382	44,053
投資有価証券評価損益（ は益）	43,569	52,310
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,055	4,214
収用補償金	-	55,654
売上債権の増減額（ は増加）	957,833	219,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	287,009	209,358
仕入債務の増減額（ は減少）	1,090,520	727,597
差入保証金の増減額（ は増加）	21,989	20,647
未払消費税等の増減額（ は減少）	63,283	62,558
その他	69,806	49,546
小計	1,194,560	3,066,392
利息及び配当金の受取額	31,588	43,218
利息の支払額	60,150	42,185
法人税等の支払額	521,103	690,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,894	2,376,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	140,476	176,082
有形固定資産の売却による収入	2,724	3,691
投資有価証券の取得による支出	7,984	23,705
投資有価証券の売却による収入	64,573	-
投資有価証券の償還による収入	-	19,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 162,617
貸付金の回収による収入	10,000	5,000
収用補償金の受取による収入	-	70,288
その他	6,183	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,977	55,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,210,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	3,510,000	3,870,000
長期借入金の返済による支出	8,766	7,166
配当金の支払額	163,081	199,721
自己株式の売却による収入	120	33
自己株式の取得による支出	1,274	277
その他	-	5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,001	1,082,478
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,915	1,350,307
現金及び現金同等物の期首残高	895,204	1,002,119
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,002,119	1 2,352,426

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)カネコガーデンショップ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)カネコガーデンショップ (株)ベルデ九州 上記のうち、(株)ベルデ九州については、当連結会計年度において新たに株式の51%を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)カネコガーデンショップの決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は次のとおりであります。 (株)カネコガーデンショップ 2月28日 (株)ベルデ九州 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また(株)ベルデ九州は、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 10～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 長期前払費用 同 左 リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」に区分掲記することとされました。</p> <p>このうち、「商品」は区分掲記しておりますが、「未成工事支出金」(当連結会計年度末29,241千円)及び「貯蔵品」(当連結会計年度末1,312千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「未成工事支出金」、「貯蔵品」は、それぞれ4,124,103千円、35,174千円、1,312千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)				当連結会計年度 (平成22年5月31日)			
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,655,000	預金	34,500	短期借入金	1,985,000
土地	757,590			土地	757,590		
建物及び構築物	233,082			建物及び構築物	229,857		
投資有価証券	135,542			投資有価証券	126,953		
合計	1,160,714	合計	2,655,000	合計	1,148,901	合計	1,985,000
2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。				2. 非連結子会社株式は48,501千円であります。			
3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,240,455千円であります。				3. 有形固定資産の減価償却累計額は4,330,882千円であります。			
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。							
受取手形		712,318千円					
支払手形		461,260千円					
				5. 受取手形割引高		413,072千円	
				受取手形裏書譲渡高		139,189千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">501,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,811</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,675,585</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">578,645</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">175,707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,550</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">403,687</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">260,414</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">115,997</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">510,679</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	荷造運搬費	501,750	貸倒引当金繰入額	8,811	従業員給与及び手当	1,675,585	従業員賞与	578,645	退職給付費用	175,707	役員退職慰労引当金繰入額	12,550	法定福利費	403,687	旅費及び交通費	260,414	租税公課	115,997	減価償却費	182,600	研究開発費	510,679	一般管理費に含まれる研究開発費	510,679	建物	304	構築物	319	車両運搬具	583	工具、器具及び備品	11	その他	836	計	2,055	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">518,694</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,758,331</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">612,574</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200,327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">433,465</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">250,044</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">113,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,452</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,204</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">519,204</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,969</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,214</td></tr> </table>	荷造運搬費	518,694	従業員給与及び手当	1,758,331	従業員賞与	612,574	退職給付費用	200,327	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	法定福利費	433,465	旅費及び交通費	250,044	租税公課	113,778	減価償却費	182,452	研究開発費	519,204	一般管理費に含まれる研究開発費	519,204	建物	1,036	構築物	302	機械及び装置	36	車両運搬具	765	工具、器具及び備品	103	その他	1,969	計	4,214
荷造運搬費	501,750																																																																																
貸倒引当金繰入額	8,811																																																																																
従業員給与及び手当	1,675,585																																																																																
従業員賞与	578,645																																																																																
退職給付費用	175,707																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,550																																																																																
法定福利費	403,687																																																																																
旅費及び交通費	260,414																																																																																
租税公課	115,997																																																																																
減価償却費	182,600																																																																																
研究開発費	510,679																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	510,679																																																																																
建物	304																																																																																
構築物	319																																																																																
車両運搬具	583																																																																																
工具、器具及び備品	11																																																																																
その他	836																																																																																
計	2,055																																																																																
場所	用途	種類	金額																																																																														
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																																																														
荷造運搬費	518,694																																																																																
従業員給与及び手当	1,758,331																																																																																
従業員賞与	612,574																																																																																
退職給付費用	200,327																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																																
法定福利費	433,465																																																																																
旅費及び交通費	250,044																																																																																
租税公課	113,778																																																																																
減価償却費	182,452																																																																																
研究開発費	519,204																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	519,204																																																																																
建物	1,036																																																																																
構築物	302																																																																																
機械及び装置	36																																																																																
車両運搬具	765																																																																																
工具、器具及び備品	103																																																																																
その他	1,969																																																																																
計	4,214																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	93,304	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月8日 取締役会	普通株式	69,971	6	平成20年11月30日	平成21年2月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	利益剰余金	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	-	-	11,772,626
合計	11,772,626	-	-	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	116,612	10	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月6日 取締役会	普通株式	81,627	7	平成21年11月30日	平成22年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	利益剰余金	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,390,619	現金及び預金勘定 2,740,926
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388,500
現金及び現金同等物 <u>1,002,119</u>	現金及び現金同等物 <u>2,352,426</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ベルデ九州を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)
	流動資産 2,570,153
	固定資産 66,946
	流動負債 2,523,317
	固定負債 3,931
	負ののれん 5,023
	少数株主持分 53,826
	株式の取得価額 <u>51,000</u>
	新規取得連結子会社の 現金及び現金同等物 <u>213,617</u>
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 <u>162,617</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,267千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717	無形固定資産	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370	1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 本社ホストコンピュータであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>10,224</td> <td>5,811</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,298</td> <td>22,772</td> <td>9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,522</td> <td>28,583</td> <td>13,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413	無形固定資産	32,298	22,772	9,526	合計	42,522	28,583	13,939	1年内	8,781千円	1年超	5,157千円	合計	13,939千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	116,250	105,532	10,717																																																		
無形固定資産	86,373	75,719	10,653																																																		
合計	202,623	181,252	21,370																																																		
1年内	16,974千円																																																				
1年超	4,396千円																																																				
合計	21,370千円																																																				
支払リース料	40,267千円																																																				
減価償却費相当額	40,267千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
その他の有形固定資産	10,224	5,811	4,413																																																		
無形固定資産	32,298	22,772	9,526																																																		
合計	42,522	28,583	13,939																																																		
1年内	8,781千円																																																				
1年超	5,157千円																																																				
合計	13,939千円																																																				
支払リース料	16,334千円																																																				
減価償却費相当額	16,334千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態を随時把握することにより、その低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

上場株式については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,740,926	2,740,926	-
(2)受取手形及び売掛金	19,963,533	19,963,533	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	746,170	746,170	-
資産計	23,450,631	23,450,631	-
(1)支払手形及び買掛金	20,543,947	20,543,947	-
(2)短期借入金	2,438,583	2,438,583	-
負債計	22,982,530	22,982,530	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	175,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,963,533	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	9,067	-	-
合計	22,655,975	9,067	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,239	520,851	242,611
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,239	520,851	242,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	326,448	254,255	72,192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	24,759	18,618	6,141
	(3) その他	-	-	-
	小計	351,208	272,873	78,334
合計		629,447	793,725	164,277

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,934
投資事業有限責任組合出資持分	70,736

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	18,618	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	18,618	-	-	-

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,991	288,169	225,821
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	513,991	288,169	225,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,656	271,778	57,121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	9,067	9,345	278
	(3) その他	8,455	8,615	160
	小計	232,178	289,739	57,560
合計		746,170	577,909	168,261

（注）1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額126,873千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について52,310千円（その他有価証券の株式52,310千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）及び当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
適格退職年金制度は、平成5年6月1日より採用し、退職給与の50%相当額を移行しました。
連結子会社である㈱ベルデ九州は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度(中退共)を併用しております。

なお、連結子会社である㈱カネコガーデンショップは退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,384,358	2,432,864
(2) 年金資産(千円)	1,153,280	1,261,167
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,231,077	1,171,697
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	233,647	179,922
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	997,430	991,774
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	997,430	991,774

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
退職給付費用(千円)	191,860	217,236
(1) 勤務費用(千円)	124,136	125,037
(2) 利息費用(千円)	44,761	47,687
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,751	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,714	44,511

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10.0	10.0
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
		同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,081	26,124
賞与引当金損金算入限度超過額	137,176	144,437
退職給付引当金超過額	402,961	400,700
未払事業税	30,411	32,782
賞与未払法定福利費否認額	16,508	18,622
たな卸資産評価損否認額	17,401	15,465
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,792	84,246
販売手数料等否認額	52,520	72,720
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	16,213	19,096
繰延税金資産小計	<u>793,279</u>	<u>850,409</u>
評価性引当金	<u>51,117</u>	<u>52,338</u>
繰延税金資産合計	<u>742,162</u>	<u>798,071</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>64,737</u>	<u>66,801</u>
繰延税金負債計	<u>64,737</u>	<u>66,801</u>
繰延税金資産の純額	<u>677,424</u>	<u>731,269</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年5月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
収用等特別控除	-	1.2
均等割等	1.6	1.4
欠損金子会社の未認識税務利益	0.2	-
評価性引当金の増減	0.3	0.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3</u>	<u>40.6</u>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,403,046	10,597,779	18,379,308	8,609,876	281,442	44,271,451	-	44,271,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,104	1,081	2,158	18,572	-	63,915	(63,915)	-
計	6,445,150	10,598,860	18,381,466	8,628,448	281,442	44,335,366	(63,915)	44,271,451
営業費用	5,389,511	10,406,700	17,737,795	8,280,188	294,530	42,108,724	730,300	42,839,024
営業利益又は営業損失()	1,055,639	192,160	643,671	348,260	13,088	2,226,642	(794,215)	1,432,427
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,514,657	6,317,349	11,538,489	4,733,689	110,808	29,214,992	4,130,627	33,345,619
減価償却費	81,747	25,632	31,278	26,263	1,780	166,700	36,748	203,448
減損損失	-	-	-	-	-	-	14,740	14,740
資本的支出	48,279	12,157	40,841	26,361	1,392	129,030	11,446	140,476

当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,537,283	10,597,418	18,897,860	9,607,905	355,221	45,995,687	-	45,995,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,570	539	3,875	19,718	-	77,702	(77,702)	-
計	6,590,853	10,597,957	18,901,735	9,627,623	355,221	46,073,389	(77,702)	45,995,687
営業費用	5,509,344	10,357,561	18,218,286	9,211,128	360,848	43,657,167	724,869	44,382,036
営業利益又は営業損失()	1,081,509	240,396	683,449	416,495	5,627	2,416,222	(802,572)	1,613,650
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	6,198,184	5,721,638	14,307,620	5,287,542	101,125	31,616,109	5,366,468	36,982,577
減価償却費	78,968	22,823	32,064	28,095	1,400	163,350	40,729	204,079
資本的支出	35,071	8,076	27,743	18,077	2,814	91,781	84,301	176,082

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	794,215	802,572	本社総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,130,627	5,366,468	本社総務部等管理部門に係る資産

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

5. (株)ベルデ九州が新規連結されたことにより、資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出で、「農材事業」の資産が2,156,393千円、「施設材事業」の資産が426,493千円、「消去又は全社」の資産が54,214千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金子 才十郎	-	-	当社代表取 締役会長 ㈱種苗会館 代表取締役	(被所有) 直接 4.9%	-	㈱種苗会館 からの支店 建物の賃借 (注)1	1,494	-	-

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役会長金子才十郎が㈱種苗会館の代表者として行った取引であり、賃借料は周辺の相場を勘案し取り決めております。なお、平成20年9月12日開催の㈱種苗会館の定時株主総会において、金子才十郎は同社の代表取締役を退任しております。また、当社は㈱種苗会館の議決権の2.2%を直接保有しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	872円27銭	1株当たり純資産額 939円67銭
1株当たり当期純利益金額	70円14銭	1株当たり当期純利益金額 84円16銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
当期純利益 (千円)	817,943	981,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	817,943	981,350
期中平均株式数 (千株)	11,662	11,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,005,000	2,435,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,166	3,583	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,583	-	0.8	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	34,756	-	平成27年
その他有利子負債				
預り保証金	29,249	40,685	0.1	-
合計	3,044,998	2,522,046	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,020	8,020	8,020	8,020

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	10,228,674	8,650,835	8,120,258	18,995,918
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	203,126	27,897	308,968	1,113,484
四半期純利益金額 (千円)	117,244	17,279	173,168	673,659
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.05	1.48	14.85	57.77

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,371,125	1 2,514,458
受取手形	2 7,690,635	7,491,671
売掛金	11,047,111	3 11,122,912
有価証券	18,618	-
商品	4,410,463	4,185,854
未成工事支出金	29,241	44,519
貯蔵品	1,312	1,371
前払費用	5,407	3,531
繰延税金資産	256,498	291,166
未収入金	523,458	737,375
短期貸付金	5,000	10,000
その他	26,213	38,397
貸倒引当金	65,900	64,900
流動資産合計	25,319,186	26,376,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,596,436	1 4,620,072
減価償却累計額	2,967,542	3,013,621
建物(純額)	1,628,893	1,606,451
構築物	702,911	706,414
減価償却累計額	572,396	592,596
構築物(純額)	130,515	113,817
機械及び装置	235,705	238,043
減価償却累計額	212,261	217,723
機械及び装置(純額)	23,443	20,320
車両運搬具	372,275	384,878
減価償却累計額	296,842	304,195
車両運搬具(純額)	75,433	80,683
工具、器具及び備品	206,604	208,660
減価償却累計額	184,826	189,234
工具、器具及び備品(純額)	21,777	19,425
土地	1 4,120,338	1 4,121,714
リース資産	-	40,975
減価償却累計額	-	4,552
リース資産(純額)	-	36,422
建設仮勘定	-	3,000
有形固定資産合計	6,000,402	6,001,834
無形固定資産		
電話加入権	10,694	10,694
のれん	161,925	140,572
リース資産	-	6,355
その他	11,092	1,770
無形固定資産合計	183,712	159,392

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 918,778	1 861,870
関係会社株式	58,501	109,501
出資金	27,904	27,414
関係会社長期貸付金	26,969	16,969
破産更生債権等	49,809	5,335
長期前払費用	2,314	11,024
繰延税金資産	420,836	422,581
差入保証金	299,652	320,550
その他	30,051	28,531
貸倒引当金	52,337	5,991
投資その他の資産合計	1,782,478	1,797,787
固定資産合計	7,966,594	7,959,014
資産合計	33,285,780	34,335,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,481,945	4,350,413
買掛金	13,053,741	14,101,534
短期借入金	1 3,005,000	1 2,135,000
1年内返済予定の長期借入金	7,166	3,583
リース債務	-	8,020
未払金	170,735	220,691
未払費用	751,260	788,691
未払法人税等	389,976	416,346
未払消費税等	20,114	83,294
前受金	24,037	23,086
その他	34,846	36,469
流動負債合計	21,938,823	22,167,132
固定負債		
長期借入金	3,583	-
リース債務	-	34,756
退職給付引当金	997,430	989,620
役員退職慰労引当金	195,030	208,530
長期預り保証金	29,249	38,909
固定負債合計	1,225,292	1,271,816
負債合計	23,164,116	23,438,948

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金	347	355
資本剰余金合計	1,752,030	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金	24,000	24,000
別途積立金	5,560,000	6,160,000
繰越利益剰余金	973,884	1,145,948
利益剰余金合計	6,848,359	7,620,423
自己株式	65,497	65,748
株主資本合計	10,026,160	10,797,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,503	98,445
評価・換算差額等合計	95,503	98,445
純資産合計	10,121,664	10,896,424
負債純資産合計	33,285,780	34,335,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高		
商品売上高	43,066,470	44,719,073
完成工事高	1,041,647	1,131,859
売上高合計	44,108,117	45,850,933
売上原価		
商品期首たな卸高	4,118,723	4,410,463
当期商品仕入高	36,256,472	37,040,315
合計	40,375,195	41,450,779
商品期末たな卸高	4,410,463	4,185,854
完成工事原価	892,856	928,541
売上原価合計	36,857,587	38,193,466
売上総利益	7,250,529	7,657,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	499,616	518,165
貸倒引当金繰入額	8,825	-
従業員給料及び手当	1,656,550	1,738,385
従業員賞与	574,891	609,069
退職給付費用	175,203	199,823
役員退職慰労引当金繰入額	12,550	13,500
法定福利費	399,306	429,457
旅費及び交通費	258,220	248,174
租税公課	115,632	113,345
減価償却費	181,897	181,868
研究開発費	1 510,679	1 519,204
その他	1,447,968	1,485,460
販売費及び一般管理費合計	5,841,343	6,056,455
営業利益	1,409,186	1,601,011
営業外収益		
受取利息	7,737	5,054
受取配当金	23,835	36,714
受取家賃	53,979	54,652
雑収入	44,895	13,539
営業外収益合計	130,448	109,960
営業外費用		
支払利息	61,362	44,053
為替差損	12,172	8,437
投資事業組合運用損	-	13,533
雑損失	7,789	480
営業外費用合計	81,324	66,505
経常利益	1,458,310	1,644,466

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別利益		
収用補償金	-	55,654
貸倒引当金戻入額	-	1,891
特別利益合計	-	57,546
特別損失		
固定資産処分損	2 2,055	2 4,214
投資有価証券評価損	43,569	52,310
減損損失	3 14,740	-
その他	-	5,591
特別損失合計	60,364	62,115
税引前当期純利益	1,397,945	1,639,898
法人税、住民税及び事業税	628,000	708,000
法人税等調整額	33,582	38,406
法人税等合計	594,417	669,593
当期純利益	803,527	970,304

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		257,478	28.8	380,014	40.9
労務費		-	-	-	-
外注費		529,972	59.4	446,292	48.1
経費 (うち人件費)		105,405 (31,120)	11.8	102,235 (31,284)	11.0
完成工事原価		892,856	100.0	928,541	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,491,267	1,491,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,267	1,491,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751,682	1,751,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,682	1,751,682
その他資本剰余金		
前期末残高	335	347
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	347	355
資本剰余金合計		
前期末残高	1,752,017	1,752,030
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	12	7
当期末残高	1,752,030	1,752,037
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	290,475	290,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,475	290,475
その他利益剰余金		
従業員福利施設積立金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
別途積立金		
前期末残高	5,060,000	5,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	5,560,000	6,160,000

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	833,632	973,884
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	803,527	970,304
当期変動額合計	140,252	172,063
当期末残高	973,884	1,145,948
利益剰余金合計		
前期末残高	6,208,107	6,848,359
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	803,527	970,304
当期変動額合計	640,252	772,063
当期末残高	6,848,359	7,620,423
自己株式		
前期末残高	64,330	65,497
当期変動額		
自己株式の処分	107	26
自己株式の取得	1,274	277
当期変動額合計	1,166	251
当期末残高	65,497	65,748
株主資本合計		
前期末残高	9,387,062	10,026,160
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	803,527	970,304
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	1,274	277
当期変動額合計	639,098	771,819
当期末残高	10,026,160	10,797,979

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	2,941
当期変動額合計	243,575	2,941
当期末残高	95,503	98,445
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,079	95,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	2,941
当期変動額合計	243,575	2,941
当期末残高	95,503	98,445
純資産合計		
前期末残高	9,726,141	10,121,664
当期変動額		
剰余金の配当	163,275	198,240
当期純利益	803,527	970,304
自己株式の処分	120	33
自己株式の取得	1,274	277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,575	2,941
当期変動額合計	395,522	774,760
当期末残高	10,121,664	10,896,424

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なおこの変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ただし、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ... 同 左</p> <p>未成工事支出金... 同 左</p> <p>貯蔵品 ... 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は、ありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は7,530千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)				当事業年度 (平成22年5月31日)			
1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況				1. 担保に供している資産及び担保権により担保されている債務の状況			
資産の種類		債務の種類		資産の種類		債務の種類	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
預金	34,500	短期借入金	2,655,000	預金	34,500	短期借入金	1,985,000
土地	757,590			土地	757,590		
建物	233,082			建物	229,857		
投資有価証券	135,542			投資有価証券	126,953		
合計	1,160,714	合計	2,655,000	合計	1,148,901	合計	1,985,000
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 712,318千円 支払手形 461,260千円				3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 449,918千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)																																		
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 510,679千円</p> <p>2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055千円</td></tr> </table> <p>3 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>群馬県高崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,740千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において時価が著しく下落した上記遊休資産である土地について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,740千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額、路線価等を基礎として評価しております。</p>	建物	304千円	構築物	319千円	車両運搬具	583千円	工具、器具及び備品	11千円	その他	836千円	計	2,055千円	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 519,204千円</p> <p>2 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,969千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,214千円</td></tr> </table>	建物	1,036千円	構築物	302千円	機械及び装置	36千円	車両運搬具	765千円	工具、器具及び備品	103千円	その他	1,969千円	計	4,214千円
建物	304千円																																		
構築物	319千円																																		
車両運搬具	583千円																																		
工具、器具及び備品	11千円																																		
その他	836千円																																		
計	2,055千円																																		
場所	用途	種類	金額																																
群馬県高崎市	遊休資産	土地	14,740千円																																
建物	1,036千円																																		
構築物	302千円																																		
機械及び装置	36千円																																		
車両運搬具	765千円																																		
工具、器具及び備品	103千円																																		
その他	1,969千円																																		
計	4,214千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	109,625	1,888	183	111,330
合計	109,625	1,888	183	111,330

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少183株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	111,330	340	45	111,625
合計	111,330	340	45	111,625

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>116,250</td> <td>105,532</td> <td>10,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>86,373</td> <td>75,719</td> <td>10,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,623</td> <td>181,252</td> <td>21,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,250	105,532	10,717	ソフトウェア	86,373	75,719	10,653	合計	202,623	181,252	21,370	未経過リース料期末残高相当額		1年内	16,974千円	1年超	4,396千円	合計	21,370千円	支払リース料	40,267千円	減価償却費相当額	40,267千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>本社ホストコンピュータであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,680</td> <td>2,808</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,958</td> <td>6,434</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,638</td> <td>9,242</td> <td>4,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872	ソフトウェア	8,958	6,434	2,524	合計	13,638	9,242	4,396	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,727千円	1年超	1,668千円	合計	4,396千円	支払リース料	16,334千円	減価償却費相当額	16,334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	116,250	105,532	10,717																																																						
ソフトウェア	86,373	75,719	10,653																																																						
合計	202,623	181,252	21,370																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	16,974千円																																																								
1年超	4,396千円																																																								
合計	21,370千円																																																								
支払リース料	40,267千円																																																								
減価償却費相当額	40,267千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	4,680	2,808	1,872																																																						
ソフトウェア	8,958	6,434	2,524																																																						
合計	13,638	9,242	4,396																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	2,727千円																																																								
1年超	1,668千円																																																								
合計	4,396千円																																																								
支払リース料	16,334千円																																																								
減価償却費相当額	16,334千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額109,501千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年5月31日現在)	当事業年度 (平成22年5月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,081	9,518
賞与引当金損金算入限度超過額	137,176	144,437
退職給付引当金超過額	402,961	399,806
未払事業税	30,411	32,782
賞与未払法定福利費否認額	16,508	18,622
たな卸資産評価損否認額	17,401	15,465
役員退職慰労引当金繰入否認額	78,792	84,246
販売手数料等否認額	52,520	72,720
土地減損損失否認額	36,212	36,212
その他	15,793	18,746
繰延税金資産小計	792,859	832,558
評価性引当金	50,786	52,079
繰延税金資産合計	742,072	780,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,737	66,731
繰延税金負債計	64,737	66,731
繰延税金資産の純額	677,335	713,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成21年5月31日現在)		(平成22年5月31日現在)	
	前事業年度	40.4%	当事業年度	40.4%
法定実効税率				
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7		0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6		0.4	
収用等特別控除	-		1.2	
均等割等	1.6		1.4	
評価性引当金の増減	0.3		0.1	
その他	0.1		0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5		40.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	
1株当たり純資産額	867 円 97 銭	1株当たり純資産額	934円 43銭
1株当たり当期純利益金額	68 円 90 銭	1株当たり当期純利益金額	83 円 21 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
当期純利益 (千円)	803,527	970,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	803,527	970,304
期中平均株式数 (千株)	11,662	11,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日産化学工業(株)	176,000	189,200
		(株)群馬銀行	276,656	130,858
		(株)みずほフィナンシャルグループ	246,590	40,440
		(株)ヤマト	140,000	39,900
		第一三共(株)	18,680	30,074
		東京海上ホールディングス(株)	11,675	29,759
		片倉工業(株)	30,884	26,282
		(株)東和銀行	346,650	25,652
		九州電力(株)	13,620	25,496
		東北電力(株)	13,620	24,584
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000	21,624
		マックス(株)	22,387	20,081
		レインボー薬品(株)	50,000	18,750
		佐田建設(株)	458,842	17,436
		(株)上毛新聞社	5,000	17,241
		アキレス(株)	134,792	16,849
		新日本製鐵(株)	50,000	15,950
		アグロカネショウ(株)	19,308	15,832
		その他28銘柄	1,771,222	90,010
		計	3,793,927	796,023

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(ニュージーランドドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		世界銀行債(ニュージーランドドル建債券)	150,000	9,067
		計	150,000	9,067

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資事業有限責任組合出資持分	1	56,779
		計	1	56,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,596,436	94,568	70,932	4,620,072	3,013,621	99,568	1,606,451
構築物	702,911	7,515	4,012	706,414	592,596	23,713	113,817
機械及び装置	235,705	3,538	1,200	238,043	217,723	6,625	20,320
車両運搬具	372,275	61,621	49,018	384,878	304,195	51,913	80,683
工具、器具及び備品	206,604	4,756	2,699	208,660	189,234	7,004	19,425
土地	4,120,338	73,743	72,368	4,121,714	-	-	4,121,714
リース資産	-	40,975	-	40,975	4,552	4,552	36,422
建設仮勘定	-	53,030	50,030	3,000	-	-	3,000
有形固定資産計	10,234,272	339,747	250,261	10,323,759	4,321,924	193,378	6,001,834
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	10,694	-	-	10,694
のれん	-	-	-	213,528	72,955	21,352	140,572
リース資産	-	-	-	7,149	794	794	6,355
その他	-	-	-	73,988	72,217	9,322	1,770
無形固定資産計	-	-	-	305,360	145,967	31,469	159,392
長期前払費用	2,314	11,211	2,501	11,024	-	-	11,024
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な増加理由

建物

区画整理事業による社員寮移転 72,280千円
老朽化による倉庫改修 13,030千円

土地

区画整理事業による社員寮移転 73,743千円

2. 主な減少理由

建物

区画整理事業による社員寮移転 16,405千円

土地

区画整理事業による社員寮移転 72,368千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,237	70,891	45,454	72,783	70,891
役員退職慰労引当金	195,030	13,500	-	-	208,530

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替により戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,576
預金の種類	
当座預金	825,274
普通預金	1,250,354
通知預金	5,000
定期預金	388,500
別段預金	1,753
計	2,470,881
合計	2,514,458

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池田種苗(株)	196,588
(株)サセキ東北	181,103
アイアグリ(株)	157,129
アオキ種苗(株)	128,116
(株)松坂屋	115,676
その他	6,713,056
合計	7,491,671

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	1,318,416
7月	1,866,428
8月	2,133,006
9月	1,201,405
10月	421,893
11月以降	550,521
合計	7,491,671

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケーヨー	505,059
(株)ベルデ九州	430,774
ホームック(株)	363,561
(株)カーマ	281,632
(株)島忠	217,394
その他	9,324,491
合計	11,122,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）+（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 （B） 365
11,047,111	48,143,479	48,067,678	11,122,912	81.2	84

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
種苗	2,097,021
花き	367,120
農材	1,365,226
施設材	354,502
造園	1,984
合計	4,185,854

ホ．未成工事支出金

内訳	金額（千円）
温室・養液栽培システム・造園工事	44,519
合計	44,519

ヘ．貯蔵品

内訳	金額（千円）
切手	454
収入印紙	916
合計	1,371

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	429,496
東都興業(株)	243,634
(株)ハイボネックスジャパン	193,668
森下(株)	183,272
リッチェル(株)	173,203
その他	3,127,137
合計	4,350,413

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年6月	946,089
7月	1,291,291
8月	1,288,574
9月	723,791
10月	50,358
11月以降	50,309
合計	4,350,413

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学アグロ(株)	1,537,778
日産化学工業(株)	1,466,665
サントリーフーズ(株)	939,709
バイエル クロップサイエンス(株)	825,936
シンジェンタジャパン(株)	725,274
その他	8,606,170
合計	14,101,534

八．短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)群馬銀行	900,000
(株)東和銀行	485,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	50,000
合計	2,135,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanekoseeds.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)平成22年1月13日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)平成22年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネコ種苗株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カネコ種苗株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月27日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネコ種苗株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。